

消防の動き

359号

平成13年1月

21世紀の扉を開く平成13年の新春を迎えるに当たり、全国の消防関係者の皆様に謹んで年頭の御挨拶を申し上げますとともに、日頃の御尽力に対して心から敬意を表し、感謝申し上げます。

私は、1月6日付けをもって消防庁長官に就任致しました。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

振り返れば、20世紀には関東大震災、伊勢湾台風、そして阪神・淡路大震災など、甚大な被害をもたらした災害等が発生し、多くの尊い命が犠牲になりました。21世紀を安全で明るいものにするためには、私たち20世紀を生きてきた者が、これまでの災害等の教訓を活かし、未来に向けて災害のない安全なまちづくりのために不断の努力を傾けていくことであると考えます。

さて、我が国の消防は、関係各位のたゆまぬ御努力の積重ねにより、制度、施策、施設等の各般にわたり着実な発展を遂げ、国民生活の安全確保に大きな役割を果たして参りました。

特に、近年においては、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえて創設された緊急消防援助隊の拡充強化をはじめ、広域的な消防体制の充実を図るとともに、地域住民や企業など幅広い地域社会との連携のもとに、消防本部・消防団を中心とする総合的な消防防災体制の整備を進めてきております。

また、海外で発生した大規模災害への国際消防救助隊の派遣をはじめ、諸外国との間でも消防技術等に関する研修員の受入れ、消防専門家の派遣など、国際協力にも寄与してきております。

就任に当たって



消防庁長官

中川 浩明

しかしながら、災害や事故の態様は、複雑多様化、大規模化の傾向を強めており、昨年も、有珠山や三宅島などの火山噴火、伊豆諸島の群発地震、東海地方を中心とする集中豪雨、鳥取県西部地震が発生するなど、各地で住民の安全を脅かす災害等が相次いで発生しております。

こうした中で、災害等から国民の生命、身体及び財産を守るという消防の責務は、ますます大きなものとなってきており、災害に強い安全なまちづくりを推進するとともに、消防の対応力の一層の強化を目指して積極的に取り組んでいくことが喫緊の課題となっております。

我が国は、新しい世紀を迎えるに当たり、簡素で効率的な行政、機動的で効果的な政策遂行を実現するために、中央省庁の再編を行いました。消防庁は、総務省の外局となりましたが、これまでの体制と何ら変わることなく、今後とも、消防補助金の確保、地方単独事業に対する財源措置を図りながら、総合的な防災対策の推進、高度防災情報通信体制の整備促進、消防団の活性化、救急・救助業務の高度化等各般の施策に積極的に取り組んで参りたいと考えております。

私は消防庁長官として、消防の使命の重大さを肝に銘じつつ、消防防災全般にわたる充実強化に全力を尽くして参る所存でありますので、皆様の御支援、御協力をよろしくお願い申し上げます。

もくじ

● 巻頭言（就任に当たって）	消防 庁 長 官	1
● 平成13年度消防庁予算案の概要	総 務 課	2
● 平成12年版消防白書の概要	総 務 課	9
● 阪神・淡路大震災に係る第105報の概要	震災対策指導室	23
● 平成12年（1月～9月）における火災の概要（概数）	防 災 情 報 室	25
● 平成13年度消防庁広報テーマと主な行事予定	総 務 課	28
● 北から南から「気持ちを新たに…!!」	奈良県中和広域消防組合 消防長 山本 一則	32
● 広報資料（3月分）		
・少年消防クラブ活動への理解と参加の呼びかけ	防 災 課	33
・春の行楽期における火災の被害防止	予 防 課	34
・防火管理の充実	予 防 課	35
● 最近の行事から		
● お知らせ		
・平成13年消防出初式	総 務 課	36
・第9回全国救急隊員シンポジウムの開催	救 急 助 助 課	37
・第3回全国消防救助シンポジウムの開催	救 急 助 助 課	38
・消防庁電話番号一覧	総 務 課	39
・自治省辞令・総務省辞令・消防庁辞令	総 務 課	41
・平成12年12月の主な通知・通達	総 務 課	44
・1月の広報テーマ	総 務 課	44
● テレビによる防災キャンペーン（2月分）	防 災 課	44

平成13年度消防庁予算案の概要

総務課

1. 国の予算案の概要

政府は、昨年12月19日の臨時閣議において、「平成13年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解し、これを踏まえ、「平成13年度予算編成方針」を閣議決定しました。これに基づき、12月20日に大蔵原案内示、その後大臣折衝などを重ねたうえで、12月24日に、平成13年度政府予算案を閣議決定しました。平成13年度一般会計予算案は、総額82兆6,524億円で対前年度当初予算比で2.7%の減となっていますが、このうち国債費及び地方交付税交付金等を除く一般歳出は、対前年度当初予算比で1.2%の増の48兆6,589億円となっています。

その内容としては、約3分の1強を占める社会保障関係費が4.7%増の17兆5,552億円、文教及び科学振興費が1.8%増の6兆6,472億円、公共事業関係費については前年度とほぼ同額の9兆4,352億円が計上されるとともに、公共事業等予備費については3,000億円（前年度5,000億円）が計上されています。

一般歳出の中でも「財政の効率化・質的改善を図る」という視点から、恩給関係費（対前年度比△4.9%）、エネルギー対策費（同△3.4%）、経済協力費（同△2.8%）などは前年度を下回りました。

一般歳出以外の歳出では、地方交付税交付金及び地方特例交付金が前年度比12.7%増の16兆8,230億円、また、国債費については、対前年度比21.8%減（前年度は預金者保護のための交付国債償還財源繰入（4.5兆円）を含む）の17兆1,705億円となっています。

歳入のうち、租税及び印紙収入は、4.2%増の50兆7,270億円となりました。公債金（国債発行額）は、①平成12年度と異なり金融破綻への備えのための国債償還費の手当てを行

う必要がないこと（△4.5兆円）、②地方財政制度の改正（特例地方債の導入等）に伴う交付税特会繰入額の増大（+1.4兆円）等の要因がある中、前年度当初に対して△4兆2,920億円、13.2%減の28兆3,180億円となりました。これに伴い、国債依存度も34.3%（前年度補正後38.5%、過去最高42.1%）まで下降しています。また、このうち、いわゆる赤字国債についても19兆5,580億円（対前年度比△16.6%）となっています。

2. 消防庁予算の概要

消防庁においては、平成12年8月1日に閣議了解された「平成13年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」に基づく概算要求の提出以来、予算の要求及び編成作業を行ってまいりましたが、この際、意を用いた点は、「日本新生特別枠」（以下「特別枠」という。）の積極的な活用を図ること、また、10月に入って編成作業が本格化した平成12年度補正予算での前倒しによる確保を図ること等を含め、重点的・効率的に予算を確保することでした。

特に、消防補助金にとっては、厳しい編成方針の下で、作業を進めることとなりました。すなわち、消防補助金においては、財政構造改革法上の区分として、いわゆる「その他補助金等」に分類された補助金は、財政構造改革元年として1割削減された平成10年度当初予算ベースで全体の3分の2を占めていましたが、平成11年度及び平成12年度においても引き続き1割ずつ削減され、平成13年度においてもさらに1割削減を行うという極めて厳しい方針が前提となりました。

このため、消防補助金の総額の約半分を占める「その他補助金等」の要求額は、平成12

年予算額の1割減(△10億1,100万円)とならざるを得ませんでした。

このように消防庁にとって大変厳しい要求基準となっておりますが、地方公共団体からの要望に適切に対応するため、次の点に重点を置きながら、災害に強い地域づくりを推進するために必要な消防補助金の所要額の確保に努めることとしました。

ア 最近の大規模災害発生時等における緊急消防援助隊などの広域応援の必要性の高まりを踏まえて、緊急消防援助隊の関係事業を拡充し、所要額を確保すること

イ 消防団の充実強化のため、関係事業の所要額を確保すること

また、消防補助金以外の調査研究費、事務費、人件費等の「その他の経費」については、「特別枠」を活用しつつ、特に喫緊な課題に対応する事務事業に財源を重点的に投入することとしました。これにより、災害対応小型衛星電話の開発をはじめ、以下で触れます様々な新規事業についての所要額を政府案に盛り込むことができたところです。

このような要求及び編成作業の結果、平成13年度消防庁予算案は次のようになりました。

- ① 総額：243億1,200万円(対前年度比△21億9,600万円、8.3%の減。ただし、中央省庁再編関連経費、サミット関連経費などの前年度限りの特殊要因を除いて比較した場合は対前年度比2億600万円、0.9%の増)
- ② 消防補助金：190億円(対前年度比1億3,000万円、0.7%の増)
- ③ その他の経費：53億1,200万円(対前年度比△23億2,600万円、30.5%の減。ただし、前年度限りの特殊要因を除いて比較した場合は対前年度比7,600万円、1.5%の増)

幸いにして、消防庁の当初予算案としては、過去最大であった平成12年度当初予算額(特殊要因除き241億600万円)を上回る規模となっているところです。

なお、消防庁予算案の全体の状況については、別表「平成13年度消防庁予算額(案)一覧表」を参照してください。

3. 消防補助金

(1) 全体像

平成13年度当初の消防補助金予算案の全体額は、前述のとおり、対前年度比で1億3,000万円、0.7%の増の190億円となりました。

これは、広域応援の必要性の高まりを踏まえ、緊急消防援助隊関係の施設等について大幅な拡充・増額を行ったことが最も大きな要因ですが、他にも消防団の充実強化や消防の広域再編の推進等のために必要な予算額についても確保しており、地方公共団体のニーズにも十分に応えられるものとなっております。

なお、昨年11月22日に成立した平成12年度補正予算では、平成11年度の第2次補正額を上回る44億3,000万円の消防補助金を確保しており(昨年11、12月号参照)、平成13年度当初予算と合わせると234億円を上回る金額となっております。

(2) 主な内容

消防補助金のメニュー別状況は、別表のとおりですが、以下、そのうちの主なものについて解説します。

① 消防防災施設整備費補助金

この補助金は、投資的経費に区分され、また、「制度等見直し対象補助金等」として区分されるものです。平成13年度は42億9,500万円、対前年度比2,600万円、0.6%の増となっております。

今回は特に、広域応援の必要性の高まりを踏まえ、緊急消防援助隊関係施設として、新たに消防艇を対象とすることとしています(後述(3)①参照)。

② 市町村消防施設整備費補助金

この補助金も、投資的経費に区分されますが、「その他補助金等」に区分されるため、平成13年度においても予算編成方針等により前年度に比し2億7,300百万円、10.0%減の24億5,600万円となっております。

したがって、総額はマイナスとせざる

を得ないものですが、地方公共団体等の要望を踏まえ、消防団の充実強化を推進するための消防団拠点施設等整備事業については、前年度と同額を確保しています。また、消防の広域再編を一層推進するため、消防広域化推進事業について、補助対象の拡充により増額しています。

③ 消防防災設備整備費補助金

この補助金は、経常的経費に分類され、①と同様に「制度等見直し対象補助金等」に区分されています。平成13年度においては、前年度に比し11億1,500万円、24.8%増の56億700万円を確保しようとするものです。

特に、広域応援の必要性の高まりを踏まえ、緊急消防援助隊関係設備として、新たに消防ポンプ自動車、化学消防ポンプ自動車、はしご付消防ポンプ自動車等を対象に加えた（後述(3)①参照）ほか、登録部隊数の増加に伴う救助工作車及び高規格救急自動車の台数の増加を考慮して大幅な増額を図っているところです。

④ 市町村消防設備整備費補助金

この補助金も、経常的経費に区分されますが、②と同様に「その他補助金等」に区分されているため、前年度に比し7億3,800万円、10.0%減の66億4,200万円となっています。

こうした大変厳しい状況ですので、③の補助金において緊急消防援助隊関係の消防ポンプ自動車、救助工作車及び救急自動車等の所要額を確保することにより、③と④を合わせた消防ポンプ自動車等の全体の台数を確保する一方、地域防災のリーダーとしての役割が期待される消防団の活動をより活発なものとするための消防団活性化総合整備事業について増額（11.4%増）するなど、メニュー毎のメリハリをつける工夫もしているところです。

(3) 補助金の見直し等

平成13年度においては、消防防災施設等

の一層の充実と国庫補助事業の円滑かつ適正な執行の観点から、次の見直しを予定しています。

① 「緊急消防援助隊関係施設」及び「緊急消防援助隊関係設備」について、広域応援の必要性の高まりを踏まえ、消火部隊の充実強化及び水上部隊、航空部隊の新設を行うことを受け、そのために必要となる災害対応特殊消防ポンプ自動車、災害対応特殊化学消防ポンプ自動車、災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車、広域応援対応型消防艇、ヘリコプター及びヘリコプターテレビ電送システムの整備に必要な経費について、新たに補助することとしたこと。

② 「消防広域化推進事業」について、消防の広域再編を一層推進するため、複数の消防本部が広域再編を行う場合に必要となる、無線中継施設、訓練塔の整備等の補助対象事業に、新たに通信受令施設の整備を加えることとしたこと。

③ 「ヘリコプター」について、実勢価格等を勘案して補助金限度額を廃止し、補助基準額（4億8,000万円）を新たに設定したこと。

(4) 各種法律による補助率の特例

「地震防災対策特別措置法」を根拠にして、地震防災対策特定事業実施地域における耐震性貯水槽、画像伝送システム、防災無線など特定の消防用施設等については、現在、補助率が1/3から1/2に嵩上げされているところですが、この特例は平成12年度限りとされています。この法律は議員立法によるものですが、今後、消防庁としても、消防防災施設等の整備に支障が生じないように適切に対処してまいりたいと考えています。

4. その他の経費

消防補助金以外の人件費、事務費、調査費等の「その他の経費」については、前述のとおり、単純に前年度当初予算額と比較すると

△23億2,600万円、30.5%の減となりますが、前年度当初予算額から前年度限りの特殊要因を除いて比較した場合は、逆に7,600万円、1.5%の増となる53億1,200万円となります。

(1) 「特別枠」関連経費

概算要求時において「特別枠」として要望していた事業のうち、平成13年度当初予算案において確保された額は、総額で10億4,200万円（うち要望どおり「特別枠」として認められた額は5億7,600万円、「一般枠」に振り替えて措置された額は4億6,600万円）であり、各事業の内容については以下のとおりです。

① 災害対応小型衛星電話の開発

2億8,200万円

衛星通信を利用した災害現場との通信確保の手段としては、可搬型衛星地球局が有用ですが、重量が重い等機動性に劣る面があることから、通話機能に限定して、一人で持ち運びができる程度の機動性を確保した災害対応小型衛星電話を開発するものです。

② 消防大学校を中心とした遠隔教育ネットワークの整備

7,700万円

地域衛星通信ネットワーク等を活用して、消防大学校において実施している高度で実践的な教育訓練内容を消防学校に対し提供できるよう、双方向学習形式の「遠隔教育ネットワーク」を構築するため、モデル事業（モデル校として8校を予定）を実施するものです。

③ GPSを活用したヘリコプター動態管理システム等の開発

9,000万円

ヘリコプターによる消防活動を迅速かつ的確に行い、悪天候などの視界不良時や夜間においても安全な飛行を可能にするため、衛星等を利用して、ヘリコプターと地上で画像情報も含めたデータの送受信を行い、ヘリコプターの位置情報を三次元の地図上に表示することによりヘリコプターの動態を管理するシステムを開発するものです。

④ 現場到着までの時間短縮システム等の開発

1,000万円

災害や事故発生時において、現場での消防活動や、医療機関への搬送を迅速に行うため、消防車両の優先走行支援システムや、渋滞情報等を消防車両にとりこみ最適経路を探索するシステムを活用することにより、現場到着までの時間を短縮するシステムを開発するものです。

⑤ 大規模災害時リアルタイム最適消防力運用システムの開発

1億2,600万円

消防研究所が開発した「デジタル通信システム」や「被害情報の早期収集システム」を基礎に、災害現場での被害状況の収集、被害情報の消防本部等への伝達、消防本部での被害情報等の分析・災害対策への反映、災害現場へのフィードバックなど一連の消防活動を支援するシステムを開発するものです。

⑥ 消防防災分野の申請・届出等の電子化に関するシステムの研究開発

1億8,400万円

住民の利便性の向上と地方公共団体の事務の簡素効率化に資するよう、消防用設備や危険物施設等の設置の申請・届出等の行政手続きの電子化や、電子データの保管・管理システムの研究開発を行うものです。

⑦ 高齢化社会に対応した火災予防・通報システムの開発

2億7,300万円

高齢者の体力、視力、聴力等を考慮した消防用設備の開発を行うほか、消防用設備等を高齢者世帯等に広く普及させるため、一般家庭用電気器具を活用した、設置しやすくかつ機能的に維持管理が容易な消防用設備等を開発するものです。

なお、以下の事業については平成12年度補正予算により前倒しで措置されており（事業の詳細は昨年11月号を参照）、当該補正予算計上額を平成13年度当初予算計上予定の「特別枠」関連経費に加えると、13億2,600万円となります。

- インターネットを活用した被災住民向け
災害情報システムの開発 2億2,300万円
- 大深度地下等における消防隊員の位置特
定システムの開発 6,100万円

(2) その他

平成13年度消防庁予算案における「その他の経費」のうち「特別枠」関連経費以外の主な新規事項等としては以下のようなものが挙げられます。

① 消防団における地域活動の推進

700万円

平常時における地域に密着した消防団活動に着目し、優良かつ他地域への模範となる事例を全国で紹介することにより、当該活動を行っている消防団員の活動意識を鼓舞するとともに、他の地域への啓発を図るものです。

② 新時代に即した消防体制のあり方に関する検討

600万円

近年発生した大規模災害については消防の広域応援が実施されたところではありますが、災害の大規模化・複雑多様化が一層進む中、災害時により迅速かつ的確な対応を図るために、地域の中核的消防本部のなすべき役割やそれに基づく周辺消防本部との連携のあり方等について検討するものです。

③ 文化財の火災予防対策の充実に関する調査研究

500万円

平成12年5月の寂光院の火災事例等にかんがみ、文化財保護とその利用者等の生命・身体・財産の保護の観点から、現在の多様な文化財の利用実態及び建築構造、火災実態等に対応した文化財の防火安全対策のあり方について調査検討するものです。

④ 小規模防火対象物の防火対策に関する調査研究

400万円

近年、小規模な防火対象物において多数の死者が発生する火災が発生していることから、現在の小規模防火対象物の利用実態及び建築構造等に対応した小規模

防火対象物の防火対策のあり方について調査検討するものです。

⑤ 危険物規制に関する技術基準の性能規定化の検討

400万円

今後の技術革新に対してより柔軟に対応するため、危険物規制に関する技術基準について体系的に整理し、仕様規定となっている部分について要求されている安全レベル等を明確にしたうえで性能規定化について検討するものです。

⑥ 地方公共団体の防災体制の整備に関する検討

900万円

市町村における災害時の初動体制の現状等について検証を行うとともに、地域防災計画に定めることとされている災害対策本部の設置基準や避難勧告の発動基準の客観化、具体化等について、関係省庁等と連携しながら検討を行い、その成果を各地方公共団体に提供するものです。

⑦ 津波対策の推進に係るマニュアル作成

1,300万円

沿岸地域における津波対策の現状及び地方公共団体の地域防災計画における津波対策の内容を把握し、初動体制の確立及び情報収集・伝達手法等の充実を図るとともに、国、地方公共団体、その他防災機関における災害時の情報伝達等をはじめとした有機的な連携方策その他津波対策に関連する諸課題について検討するものです。

⑧ 比較的短い道路トンネルにおける非常用施設の設置基準に関する調査研究

500万円

比較的短い道路トンネルについては、非常用施設の設置基準が長大トンネルに比べて緩いものとされていますが、消防隊員が活動の際、危険にさらされる事故も起きているため、設置基準の見直し、施設の運用方法等について検討委員会を設置して、調査検討するものです。

⑨ 防災無線の高機能化の検討

800万円

音声中心の市町村防災行政無線（同報

系)をデジタル化することにより、データ伝送、映像伝送等が可能になることから、災害時における情報伝達・収集のあり方を踏まえた効果的な情報伝達・収集手法(特に戸別受信機の高度化、インターネット技術を活用した情報収集システム)について検討するものです。

- ⑩ 災害時における119番通報の集中状況を把握する仕組みの検討 600万円

災害発生時における119番通報の殺到情報は、被害の甚大性を把握するうえで重要な情報であることから、消防庁、都道府県等が119番通報の殺到情報を迅速に把握できる仕組みについて検討するものです。

- ⑪ 応急手当の普及啓発の推進 700万円

平成12年度末に公表予定の新たな心肺蘇生法ガイドラインを踏まえた、救命講習のカリキュラム等を検討するものです。

- ⑫ 大規模地震災害発生時における人命検索のあり方の調査検討 500万円

諸外国等における災害救助犬の活用状況を調査し、民間組織が育成している災害救助犬等を活用した人命検索手法を検討するものです。

- ⑬ 国際消防救助隊の訓練 1,000万円

海外の大災害発生時等に派遣される国際消防救助隊員の活動能力向上を図るため、国際消防救助隊に登録された全国の隊員を対象にして、教育訓練を実施するものです。

また、主な継続事項としては、「災害時における消防防災ヘリ映像等を活用した被災状況把握システムに係る調査検討」

(8,700万円)、「緊急消防援助隊動態情報システムの開発」(1億円)、「消火器・防災物品等のリサイクルの推進」(1億1,200万円)などが挙げられます。

5. おわりに

以上、平成13年度の消防庁予算案の概要について述べてまいりました。

予算編成の過程においては大変厳しい局面もありましたが、関係者各位の多大な御支援のおかげをもって、結果的には総額(平成12年度予算額については、平成12年度限りの特殊要因を除いた額)で過去最大の予算案を確保することができました。

とはいうものの、「その他補助金等」については、4年連続で1割削減が続けられていることや地方公共団体の財政が非常に厳しさを増していること、さらには、「平成13年度予算編成方針」に先立って平成12年12月18日付けで財政制度審議会から提出された「平成13年度予算の編成及び今後の財政運営に関する建議」において、「来年1月から実施される中央省庁等改革を好機として、従来にも増して施策の大胆な見直しを行い、歳出を抑制するとともに、歳出の効率化・質的改善に徹底的に取り組む必要がある」と明記されるなど、今後とも消防関係予算を取り巻く環境は引き続き厳しいものと考えられます。

しかしながら、平成12年においても有珠山、三宅島における火山活動や伊豆諸島の群発地震、東海地方における集中豪雨、さらには鳥取県西部地震など、住民の安全を脅かす災害が相次いでおり、消防庁としても今後とも地方公共団体における「災害に強い地域づくり」を強力に推進するため、補助事業、単独事業を通じ適切な支援を行うとともに、社会経済情勢の変化を踏まえ、新たな課題に取り組むために必要な施策について、積極的に展開してまいりたいと思います。

結びに、消防庁の平成13年度当初予算案及び平成12年度補正予算の編成に当たり、多大なる御支援・御協力をいただいた各地方公共団体、関係機関、関係者の皆様に対し、改めてお礼申し上げますとともに、予算案成立後、その執行に際しても積極的に対応していただけるようお願いいたします。

平成13年度消防庁予算額(案)一覧表

(単位：百万円、%)

事 項	12年度 予 算 額 (A)	13年度 予算額(案) (B)	比較増減 (B)-(A)(C)	対前年度比 (C)/(A)	備 考
I. 消防補助金	18,870	19,000	130	0.7	
【制度等見直し対象補助金等 1+3】	8,761	9,902	1,141	13.0	
【その他補助金等 2+4】	10,109	9,098	△1,011	△10.0	
1 消防防災施設整備費補助金	4,269	4,295	26	0.6	
(1)大震災対策施設等整備費補助金	3,993	4,073	80	2.0	
(ア)耐震性貯水槽	3,315	3,022	△293	△8.8	
(イ)備蓄倉庫	163	164	1	0.6	
(ウ)画像伝送システム	508	508	0	0.0	
(エ)緊急消防援助隊関係施設	—	366	366	皆増	拡充…消防艇
(オ)その他	7	13	6	85.7	
(2)特殊災害用消防施設整備費補助金	276	222	△54	△19.6	
(ア)林野火災対策防火水槽	229	175	△54	△23.6	
(イ)林野火災用活動拠点広場	47	47	0	0.0	
2 市町村消防施設整備費補助金	2,729	2,456	△273	△10.0	
(ア)防火水槽	1,469	1,258	△211	△14.4	
(イ)救急用ヘリコプター離着陸場	15	15	0	0.0	
(ウ)消防団拠点施設等整備事業	811	811	0	0.0	
(エ)消防艇	119	38	△81	△68.1	
(オ)消防広域化推進事業	70	73	3	4.3	
(カ)消防車両動態管理情報システム	162	162	0	0.0	
(キ)消防用高所監視施設	83	28	△55	△66.3	
(ク)消防用ヘリコプター附帯施設	—	71	71	皆増	
3 消防防災設備整備費補助金	4,492	5,607	1,115	24.8	
(1)大震災対策設備等整備費補助金	4,270	5,376	1,106	25.9	
(ア)大震災対策資機材	500	500	0	0.0	
(イ)防災無線	2,431	2,561	130	5.3	
(ウ)コミュニティ防災資機材等整備事業	82	61	△21	△25.6	
(エ)緊急消防援助隊関係設備	1,073	2,080	1,007	93.8	拡充等…
(オ)画像伝送システム	168	170	2	1.2	消防ポンプ自動車 化学消防ポンプ自動車 はしご付消防ポンプ自動車 ヘリコプター ヘリコプターテレビ電送システム 救助工作車 高規格救急自動車
(カ)その他	16	4	△12	△75.0	
(2)特殊災害用消防設備整備費補助金	222	231	9	4.1	
(ア)林野火災対策資機材	35	30	△5	△14.3	
(イ)石油コンビナート防災資機材	187	201	14	7.5	
4 市町村消防設備整備費補助金	7,380	6,642	△738	△10.0	
(ア)消防ポンプ自動車	2,485	2,262	△223	△9.0	
(イ)小型動力ポンプ付積載車	264	266	2	0.8	
(ウ)小型動力ポンプ付水槽車	172	173	1	0.6	
(エ)化学消防ポンプ自動車	351	322	△29	△8.3	
(オ)はしご付消防ポンプ自動車	1,275	1,180	△95	△7.5	
(カ)ヘリコプター	346	0	△346	皆減	
(キ)ヘリコプターテレビ電送システム	74	0	△74	皆減	
(ク)消防緊急通信指令施設	777	777	0	0.0	
(ケ)消防団活性化総合整備事業	509	567	58	11.4	
(コ)救急業務高度化資機材緊急整備事業	990	972	△18	△1.8	
(サ)救助資機材等総合整備事業	114	108	△6	△5.3	
(シ)その他	23	15	△8	△34.8	
II. H12特殊要因(サミット、中央省庁等再編関連経費等)	2,402	—	△2,402	皆減	
III. そ の 他	5,236	5,312	76	1.5	
うち「日本新生特別枠」関連経費	—	1,042	1,042	皆減	⑫補正 284百万円計上
合 計	26,508	24,312	△2,196	△8.3	
再掲(H12特殊要因除き)	24,106	24,312	206	0.9	